

議会だより

だいせん

No. 13

2008年(平成20年)8月7日発行



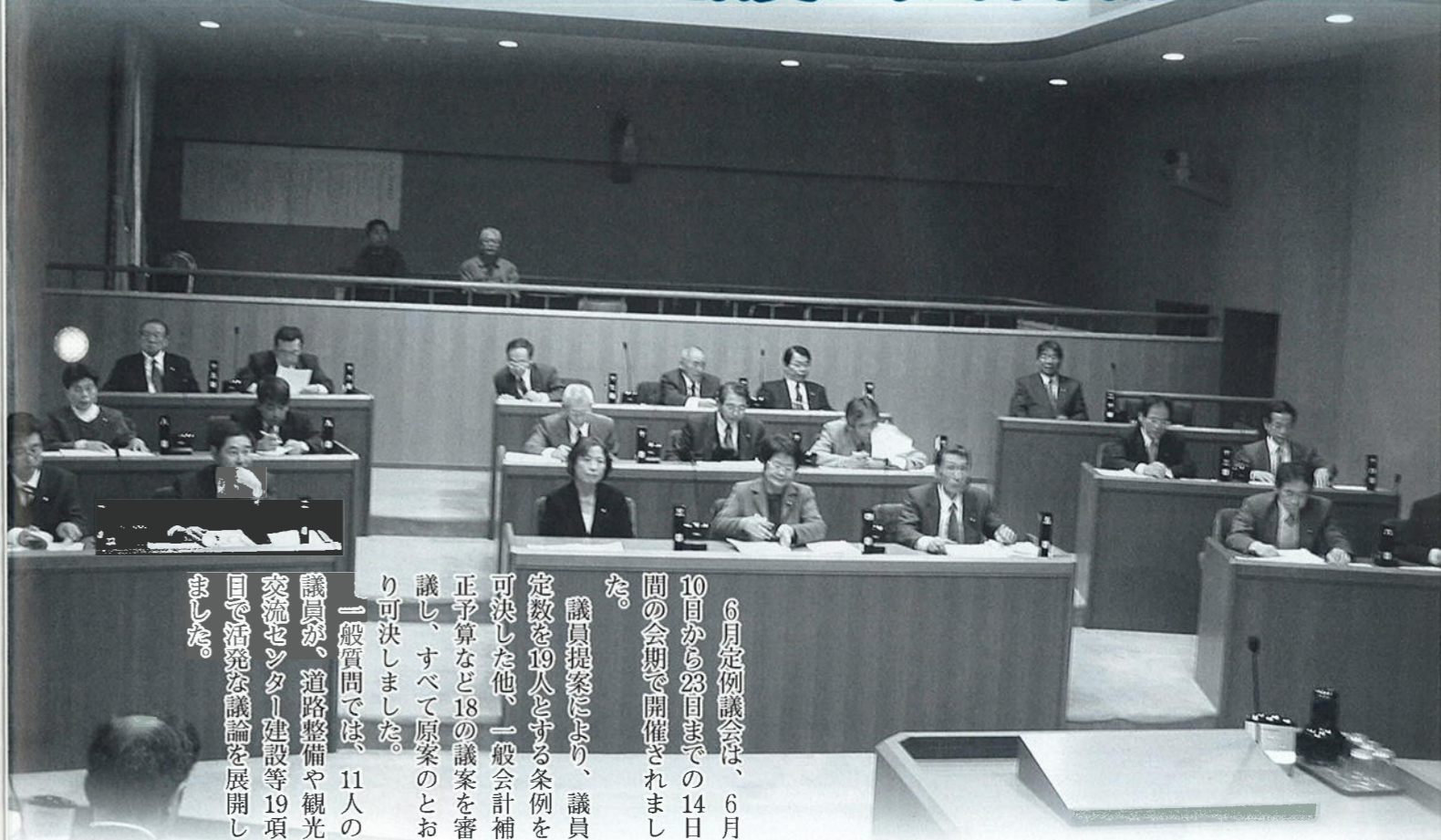
牛さんとお友達！

議員定数新条例を可決	2
行政視察報告	5
あなたの声を町政に (11人が一般質問)	6
特別委員会報告、どげになった？あの質問	18・19
みんなのひろば 声	20

6月定例議会

議員定数が19人に

議員定数新条例を可決



6月定例議会は、6月10日から23日までの14日間の会期で開催されました。

議員提案により、議員定数を19人とする条例を可決した他、一般会計補正予算など18の議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

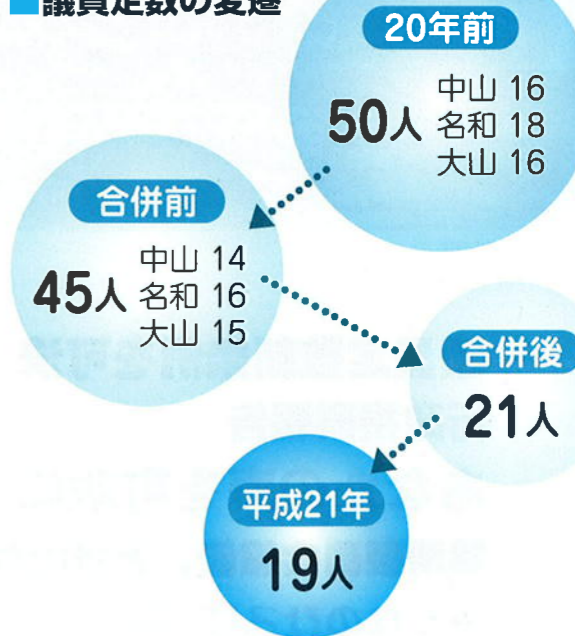
一般質問では、11人の議員が、道路整備や観光交流センター建設等19項目で活発な議論を展開しました。

近隣町との比較表

町名	定数
三朝町	15
湯梨浜町	18
琴浦町	20
北栄町	18
大山町	19※
南部町	14※
伯耆町	14※
日南町	12
日野町	10
江府町	10

※次期改選から適用されるもの

議員定数の変遷



定数削減条例を可決

議員定数のあり方を検討するために設けられた議員定数等調査特別委員会の審議がまとまり、森田増範委員長が、現行の21人から2人減じ、19人とする条例案を提案。賛成多数で可決した。

議員定数の削減は、平成18年度の行財政改革審議会（森安元義会長）の答申においても、要望として求められており、先の3月定例会で議員全員による特別委員会を設置。以後、町の財政健全化に向けた取り組みに沿って、議論を重ねてきた。

賛成討論

（西山富三郎議員）私を含め数名は現状維持の意見だった。地方議会のあり方、議会の機能、意識改革こそ議論の基本である。2名減は、議会機能ぎりぎりの選択である。

反対討論

なし

議会費用の総額は…

1億1,300万円

議会にかかる費用は…

町予算の1.18%

議員2人削減で…

約800万円節減

（平成20年度予算）

議論の経過

特別委員会の審議は、4月以降、4回にわたって議論された。町の財政状況、住民意識を勘案すれば2〜3人の削減が必要とする意見が複数あり、少数ながら5〜6人削減すべきの意見も若干あるなか、「合併前45人の議員が、すでに半数以下になっており、定数見直しは時期尚早」、「住民の声を隅々まで聞くには、安易に削減すべきでない」等の理由で、

調整は難航。「どうしても減らすなら1人」、「1人しか減らさないなら減らさない方がいい」と意見が対立する場面もあった。第3回目の会議で、「町民千人に対し議員1人」、「目に見える形での改革」等の理由で2〜3人減の意見が半数を超え、最終的に、第4回目の会議で森田委員長から2人削減の提案があり、全会一致で承認した。

議案質疑

ふるさと納税

問（近藤議員）

ふるさと納税の受け皿として、「ふるさと応援寄付金」が歳入に200万円計上してある。どのように集めるか。より高い目標を設定し、積極的に寄附をお願いしていくべきでは。（一般会計補正予算）

答（山口隆之町長）

チラシ等により、大山

チャレンジプラン

問（秋田議員）

農業振興費のチャレンジプラン支援事業補助金が、1225万円増額されている。当初予算は900万円だったが、申し込みや採択の状況はどうか。（一般会計補正予算）

答（池本農林水産課長）

当初予算分で3件900万円の申し込みがあり、2件は支出が確定している。新たに4件（農業法人1、認定農業者3）の申し込みがあり、予算補正したい。事業の内容は、コンバイン、トラクターの購入、ビニールハウスの修繕、作業場の改築など。

中の原スキー場

問（西尾議員）

温暖化で年々、雪が減る。中の原スキー場と他との統合、合併についての考えは。（索道事業会計補正予算）

答（山口隆之町長）

大山のスキー場は大事な資源。持続的な経営が互いに見えるようにしていかなければならない。運営形態の一つにするなど、いろいろな考え方があろうと思う、議会とも協議しながら、各社と議論していきたい。

「ふるさと納税制度」でお預かりしたあなたからの寄付金で、
大山町の自然環境を守ります!!
次代を担う子どもたちの育成に努めます!
町の福祉施策の充実をはかります!



みなさんからの陳情審査結果

6月定例議会で常任委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	政治結社祖国防衛隊 島根県本部 本部長 山口 寛	合併以前、旧町で参政権を認めない陳情を採択しており、憲法解釈、国民的同意等もまだ収束されていない。更に国籍取得及び取得要件の緩和を促進すべきとの観点から、全会一致で採択と決した。	総務常任委員会	採 択
最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正を求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 巖	同意同趣旨の陳情を以前、当委員会で趣旨採択にしていること、また、社会経済情勢も変わっていない状況であることを踏まえ、全会一致で趣旨採択と決した。	総務常任委員会	趣旨採択
過剰な農業取締法により、植物からなる農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書の提出についての陳情	合資会社 緑源 社長 諸 百合子	安心、安全な農産物を作るための農業用予防資材の中にも、国の基準以上の農薬の成分が検出された資材もある。多数決で趣旨採択と決した。	経済建設 常任委員会	趣旨採択
ミニマムアクセス米の輸入停止を求める陳情	鳥取県労働組合総連合 代表 東田 久	国際的に米や穀物の供給が逼迫し、価格が高騰するという食糧事情の急変のもとで、従来の枠組みにとられることのない対応が必要である。多数決で採択と決した。	経済建設 常任委員会	採 択 (意見書提出)
公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める陳情	全国林野関連労働組合 鳥取県森林管理署分会 執行委員長 酒本 滋行	近年、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。公的機関の役割の強化、山村の再生に向けた積極的な取組が極めて重要である。全会一致で採択と決した。	経済建設 常任委員会	採 択 (意見書提出)
町道上坪名和神社線改良工事における歩道の設置位置の変更を求める署名	代表 小谷 崇	交通安全面では信号機や横断歩道が設置してあり、また、町内には条件の悪い道路(歩道)が沢山ある。早期にこの改良工事を完成すべきであると考え、不採択と決した。	経済建設 常任委員会	不 採 択
名和インターアクセス道に関する陳情	名和インターアクセス 道住民の命を守る会 代表 牧 慶子	交通量が当初の予想を上回るものであり、事故も発生し住民の思いも理解できるので、多数決により趣旨採択と決した。	経済建設 常任委員会	趣旨採択

視察調査報告

6月定例会終了後、大韓民国江原道襄陽(ヤンヤン)郡、李鎮浩(イ・ジンホ)郡守から招待を受け議会として初めて行政視察調査を行った。議員1人当たり支給される旅費は6万円。

2004年5月旧大山町は、大韓民国江原道襄陽郡と親善交流協定を締結し、両町の繁栄と発展を図り相互の友好交流を促進してきた。

調査日
7月1日～7月4日

調査の目的
郡守、議会議長へ親善訪問を行い交流の絆をより一層深めることと、郡内の産業・文化・教育の現状を視察研修すること

調査地
大韓民国江原道襄陽郡

訪問日程

日 時	日 程	時 間
7月1日	米子空港	15:00
	仁川空港	16:40
	襄陽郡着	23:00
7月2日	襄陽郡守親善訪問	9:30
	襄陽郡議会議長親善訪問	10:00
	農業技術センター視察(松茸の研究等)	10:30
	襄陽女子中学校視察	11:20
	襄陽郡議会議長主催の昼食会	12:15
	管内主要観光施設、 オサンリ先史遺跡博物館視察	13:30
	襄陽郡守歓迎晩餐会	18:30
7月3日	襄陽揚水発電所視察(東アジア最大級)	9:00
	襄陽郡出発	13:30
	ソウル到着	18:00
7月4日	仁川空港	10:30
	米子空港	14:00



日本ダイセン政の会 養陽郡 방문 양양군과 우호교류 관계인 일본 돗토리현 다이센정 의회 가시마 이사오 의장(사진 오른쪽)을 비롯한 의원 17명은 2일 오전 군청을 방문, 이진호 군수와 환담을 나누는 등 양 도시간 우호관계를 확인했다. 양양/구정민

現地の新聞に掲載された李郡守と鹿島議長

その中で、特産品の物流についても話がなされ、前向きに検討したいとの言葉もあり、大山町との交流に熱意を感じた。アジア航空(米子-ソウル便)の利用が伸び悩んでいる中、環日本海交流を推し進めていくことは、お互いの絆の強化、経済的な面においてとても有益なことである。

特産品の物流交流はもちろん、襄陽郡の観光PR、人を呼び込む施設等は参考にしたところである。また、様々な面でお互いの良質な部分を共有することも必要となる。継続的な交流、積極的な情報交換により関係を一層密にしていくことが、今後の両町の更なる発展につながる感じた。



ヤンヤン女子中学校のコンピュータ授業

により、今後の交流の活性化の一助とする。

郡守、議会議長親善訪問
庁舎に到着するなり郡

守、議会議長から熱烈歓迎を受け、終始和やかな雰囲気の中、これまでの交流、そして今後の交流の方向性を確認しあった。

あなたの声を 町政に

一般質問は、11人の議員が19項目にわたり諸問題を質しました。



諸遊壊司議員

問 下校時の子どもを狙う不審者による事件が増えている。県下では、年間40〜50件発生し、町内でも、毎年1〜3件ある。抵抗力のない小学生の安全確保は、特に重要な課題と思う。

答 (伊澤百子教育委員長) 昨年、児童生徒の登下校を、地域全体で見守る体制として、住民有志のボランティアで「子ども見守り隊」を組織し、現在53名が登録、登下校時の安全確保に努めている。また、従来からPT

境港市で、こうした取り組みをし、効果をあげていると聞いている。

小学生の下校時に、「今から子ども達が下校しますので、地域の皆さん、見守ってやって下さい。」という周知放送をすることを提案する。

下校時に周知放送を 実施を検討したい

Aや青少年育成指導員によるパトロールも行っていい。境港市の取り組みは、効果があると聞いている。

登下校時の不審者対策・安全対策は重要な問題と考えており、周知放送の実施も検討したい。



安心して登下校できる環境を



澤田正己議員

町道退休寺線の整備について 新設を検討中

問 この道路は合併前、旧中山町が町道退休寺線として、九号線から退休寺の大型農道まで生活及び観光道路として計画していた。「大山町総合計画」でも計画され、残り700m程である。

答 (山口隆之町長) この道路は合併前、旧中山町が町道退休寺線として、九号線から退休寺の大型農道まで生活及び観光道路として計画していた。「大山町総合計画」でも計画され、残り700m程である。

問 この道路は合併前、旧中山町が町道退休寺線として、九号線から退休寺の大型農道まで生活及び観光道路として計画していた。「大山町総合計画」でも計画され、残り700m程である。



由緒ある金龍山退休寺

そのためには大型バスの走行を確保できる幅員が必要であると考へ、退休寺集落の西側に道路を新設する案も現在検討している。

道路特定財源について

厳しい予算配分

問 道路特定税率問題で政治は大いに混迷した。四月末に関係法案が成立し本県の道路予算は著しく影響を受けたと聞く。(1)本町への道路予算譲与税交付金の影響はどうか。(2)山陰道下市中山間はいつ頃開通の見通しか。(3)道路財源は車のガソリン税である。当然地方が優先されるべきであると思うがどうか。

答 (山口町長) 道路整備財源の種となるガソリン税などの暫定税率が4月30日に、道路整備の財源等の特例法案が5月13日に成立した。(1)本町への影響は、現時点では把握できていない。交付金事業については例年より二ヶ月ほど遅れたが、額については影響は受けていない。(2)国土交通省からは、「事業着手してから完成まで概ね10年かかる」との説明を受けている。町として山陰道の早期開通に向け積極的に要望活動を行い住民説明、用地取得、埋蔵文化財調査等に出来る限りの協力をしていく。(3)都会の方、マスコミの方も含め、地方、地域の実情や道路の必要性を理解していただくことが必要。



高規格道路発掘調査 (小竹)



西山富三郎議員

企業の公正採用と人権研修

国・県と共に推進している

はいるか。

答 (山口町長)

問 (1)統一応募用紙・職安法5条の4・労働大臣指針の周知徹底は。
 (2)人権啓発推進員の設置状況。企業トップ、職員研修は。
 (3)大山町人権・同和教育推進協議会の企業会員数。
 (4)人権尊重社会づくり審議会委員の中に企業代表

(1)応募者の適正と能力に基づき公正な採用選考を確保するために、統一応募用紙が定められた。職安法は個人情報取り扱いを定めている。大臣指針では社会的差別の原因

となる恐れのある事項については、個人情報を収集してはならないことが明記してある。

本県においては、研修会を開催し啓発している。(2)町内49事業所で設置している。平成19年度は県が公正採用選考人権啓発推進員研修会を東部・中部・西部の3地区に分かれて開催。

1063人の参加。企業トップの研修の実施状況は、毎年、市町村企業トップ人権セミナーとして開催している。

19年度は西部会場と東部会場で開催し1227人が研修を受けた。(3)会員470人中、企業会員は65人。(4)審議会の委員は12人。団体の代表は3人いる。企業代表については検討する。



人権研修の推進を

食育計画の策定は

関係部署で検討をする

問 (1)市町村の努力義務である、食育推進計画は。(2)教育ファームへの取り組みは。

答 (山口町長)

(1)平成17年度「次世代育成支援行動計画」の中に食育推進方針と具体的な取り組み、農業体験活動の推進、及び伝統的な食文化の推進を示している。平成18年度策定の「子ども教育プログラム」において、栄養バランスや食のマナーを含め、成長の見通しや目標達成のための手立てを定めて推進している。

成人と高齢者について は、毎年、健診受診者の



収穫祭が楽しみだなあ

データから生活習慣病の動向を把握し、健康づくり推進協議会で課題や対策を協議し、食生活改善推進員連絡協議会等と連携、地域や家庭での食生活改善の具体的な取り組みを行っている。

去る6月9日、内閣府食育推進室から「市町村食育推進計画づくりのすゝめ」と題した計画策定のための参考資料が届いた。これを機に策定の検討をする。

答 (伊澤教育委員長)

(2)市町村の農林漁業者、学校などが一連の体験機

会を提供する推進策が示されている。米作り、野菜づくりを授業の一環として地域の専門家を講師に招き体験学習を行っている。



吉原美智恵議員

「メタボ健診」の周知と

取り組みは

多様な方法で進めて行く

問 今年、4月より、40〜74歳の方への特定健診いわゆる「メタボ健診」が義務づけられた。

内臓肥満が一因とされる生活習慣病の発症や重症化を予防するためであるが、平成24年度までに10%減少させるという目標値が定められており、その達成率によって国が

らの補助金も上がったたり、下がったりするというペナルティーが課せられている。

健康診査の受診率が19年度は、29・5%という状況の中、この健診への町民の理解、周知徹底、目標値クリアのための作戦をどのように展開して行くのか。

答 (山口町長)

町が行う対象者は、国民健康保険加入者だけであるが、制度が変わったことや、その趣旨について十分理解が浸透しているとは言えない現状である。

これらの周知について、該当者に各種健診の手続き等が変わったことのお知らせを送った。

また、各地区の健康づくり推進員さんや、愛育委員さんに説明し、周知の協力についてお願いしたところである。

目標値クリアを目指して、「3B体操」・「水中ウォーキング」・「肥満解消教室」・「大山賛歌体操」の普及を進め、メタボ対策のムードを盛り上げ、受診率向上につなげて行きたい。

大山チャンネルの今後の活用策は

番組制作の技術アップを図る

問 昨年、約19億円という多大な経費を投入して光ファイバーネットワークが完成した。

その目玉事業のひとつである「大山町3チャンネル」が始まって1年が経過しようとしている。

多くの町民が、我が町の3チャンネルに期待し、有力な情報伝達の機会ととらえていると思う。

自主番組に目をやると、5月の時点では、1日3回、30分の放送が流れ、その内容は、行事のハイライトが5分刻みで放映

されていた。昨年は、行事を30分位かけて放映されており、5分だけのハイライトでは、その行事の良さも伝わらない。

番組制作は専門的な技術や経験を要し、現在の2名のスタッフでは多忙を極め、厳しい環境のようである。

人材養成を含め、見る側の代表の意見を聞くモニター会議の設置等、これからの3チャンネルの活用策はどうするのか。

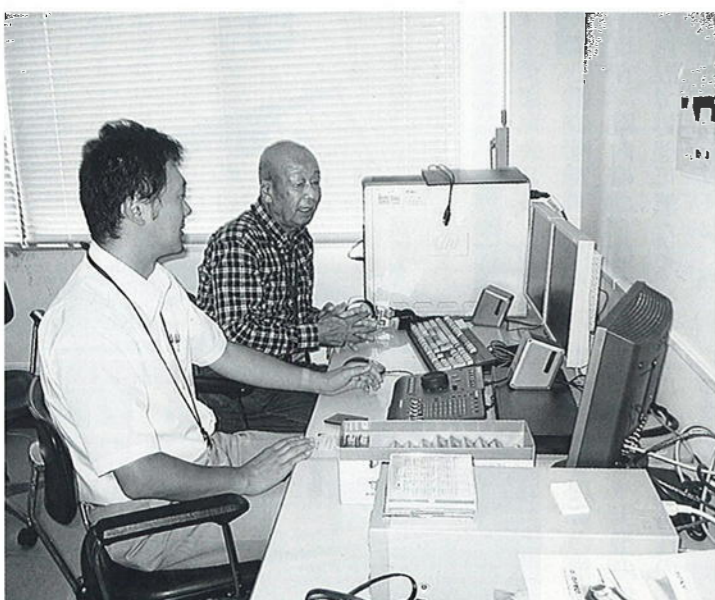
答 (山口町長)

番組については、昨年のだらだらと長過ぎるという反省から、特別番組は、1本15分の番組も作るとして現在の形になっている。

現在の人員と設備では、番組の量や質は多くを望めないが、町民の皆さんのご意見を頂きながら、経験を重ね、技術アップを図り、見る人を退屈させない、地域に密着した番組制作をしていきたいと考えている。



大山賛歌体操でメタボを撃退



よりよい3チャンネルにと頑張っています



西尾寿博議員

「大山北壁の水」

PRのために活用する

問 標高700m地点にある大山寺地区の、水源地からくみ上げたこの恵みの水を大山PRの一環として「大山北壁の水」の名称で売り出すことになった。

(1)いくらで売るのが。成分によっては、高価な水もある、水素、バナジウム、ケイ素等は調べたか。

いか。そうすれば雇用も増え、自主財源も豊かになる。人口増にもつながり、自然環境の良さが評判になる。

(3)県は持続可能な地下水利用の調査をし、その中間報告を4月に出している。変化する前に湧水地点、水量等の調査をするべきだ。湧水は、観光地になる可能性もある。



大山のPRに一役、北壁の水

答 (山口町長)

(1)一般消費者には1本120円、小売りを目的とされる商店等には100円販売。成分は表示しているとおりの。詳しい成分は調べていない。

(2)製造・販売をする企業を積極的に探す考えはないが、製造・販売の申込みがあれば提供し、大山のPRのため、イベント等で積極的に活用したい。

(3)過去に水道施設を整備するにあたり、湧水地点を調査し、5カ所は確認しているが、湧水等の現状調査の必要もあると思う。

等々で積極的に活用したい。

(3)過去に水道施設を整備するにあたり、湧水地点を調査し、5カ所は確認しているが、湧水等の現状調査の必要もあると思う。

どうなる、ゴミ処理

検討しなおす必要がある

問 中山地区のゴミを米子市で2011年から5年間、地区住民の了解が得られ、受け入れ態勢ができた。

中山清掃センターはいつ壊れてもおかしくないといわれ、2年前にも相当な修理費がかかっている。(1)壊れた場合、どうするのか。いつまで操業できるのか。

(2)米子市に委託する場合、西部広域行政管理組合にかかるゴミ経費、本町のゴミ経費を、どの程度、想定しているか。

(3)米子で受け入れてもらうメリット、デメリットは、平成28年度以降の抜本的な対策は。

答 (山口町長)

(1)現在、町内のゴミは、2施設で処理可能だが、中山清掃センターは、操業17年目、平成28年度以降の方針のめどが立つまでは、更なるゴミの減量化などにより延命化を図っていく。

また、緊急の場合について、大山地区のゴミ処理を境港市と受け入れの契約を交わし備えている。

(2)米子市への処理経費等については、西部広域全体に係わるので、今後の検討課題となっている。

(3)メリットは、焼却委託料との比較が必要ではあるが、建設費、人件費、



老朽化している中山清掃センター

施設維持管理費の削減が考えられる。大型の焼却炉による焼却条件の緩和につながるが、焼却できる物の範囲が広がる要素がある。

デメリットは、施設解体費用の歳出、焼却場が遠くなるため、運搬経費がかかり収集委託料の増額が見込まれる。また、単独でなくなるため、他町村と考え方の調整が必要になる。

(4)西部広域全体の課題であり、平成22年度末までには、どういふふうな方法が一番いいのか、検討し直す。



岩井美保子議員

赤松分校の対応は年内に解決したい

問 (1)赤松分校の耐震、緊急避難について、地元の方々の話合いがもたれているところだと伺っているが内容はどうか。

(2)教育審議会の答申が12月では遅い。

(3)体育館を仕切り授業を受けている。課題が出てきているのではないか。



体育館を仕切り授業を受ける児童

その対応は。

(4)教育委員長の政治的決断の考えはあるか。

答 (伊澤教育委員長)

(1)緊急避難ではあるけれど結果として統合に繋がっているのではないかと危惧を強く持つておられる保護者の皆さんは赤松地

内で、学ばせたいという思いである。教育委員会の思いは本校で学ぶのが一番よい環境だと話し合いをしたところです。

(2) (狩野実教育次長) 教育審議会の答申については、できるだけ前倒しをしながら、早いうちに結論を出せばという

思いで、対応している。

(3)6月4日から体育館での措置が始まった。今後期間が長くなれば、様々な事が想定される。現状では満足な教育環境を提供したことにはならないと認識している。

(4) (山田晋教育長) 安全の中で、学習環境も比較的整っている本校に教育委員会は固執している。赤松PTAの方や地域の方にも理解を求める努力をして、冬までこういう現状を放置する考えは毛頭ない。



耐震基準に満たない赤松分校

農村加工センターはどうする

課題を整理し着手したい

問 昨年度、農産加工センターの整備計画について全員協議会などで説明を受けたが、予算化されていないままになっている。後取り組むことに変更はないか。

答 (山口町長)

町内産農産物の高付加価値と供給力強化、加工品開発や料理メニューの磨き上げなどを図ることで「大山恵みの里づくり計画」の目標のひとつである雇用・所得を増やすための核となる施設である。地産地消の具体的な仕組みづくりが十分に煮詰まっていなかった事や立地に関して最終調整できなかったことなどにより、平成20年度の当初予算には計上しなかった。準備が整えば、国の補助金等の特定財源が確保できれば、今年中にも予算補正をし、着手していきたい。



遠藤幸子議員

地域社会での子育てを

支援体制ネットワークで対応

問 児童福祉法の改正により、市町村が児童虐待、子育ての相談窓口となった。町内での相談内容、相談者は。住民への広報、啓発は。

地域の中で安心して悩みを聞いてもらえる、相

談ができる、そんな体制は考えていないか。

答 (伊澤教育委員長)

支援体制ネットワークを築いて対応している。相談内容は、養育・家庭環境に関するものが多い。

虐待についての相談者は、本人、家族以外がほとんど。子育ての問題について

相談に応じ、支援し、虐待防止対策等に積極的に取り組み、子どもたちが心身ともに健全に育つよう努力する。

町のホームページに係機関、連絡先を載せている。「子育て支援ガイドブック」を発行。保育所、小・中学校、全家庭に配布した。広報7月号にも掲載予定。

答 (山田教育長)

子育ては個人を磨く、多くの人との人間関係が大きな柱であると思う。発達段階に対応しながら情報交換、実践交流を何回か繰り返している。父母、家族の方が自信を持って子育てができる、そんな環境を作って行きたい。



川島正寿議員

進んでいるか、バイオマスタウン

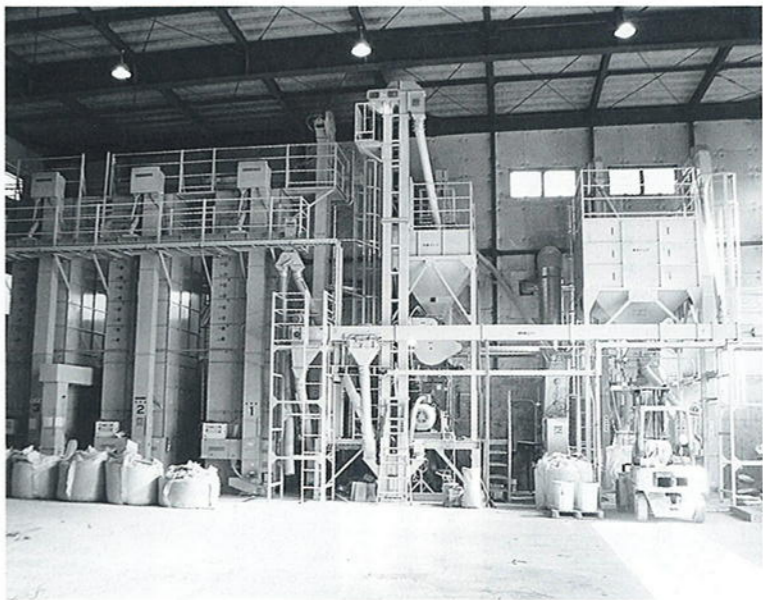
CO2削減に向け検討

問 地球温暖化の危機、資源浪費による危機、生態系の危機の、3つは人類が直面する環境面での3大危機と言われている。07年11月現在、全国で104の市町村がバイオマスタウン構想を公表し

ており、県内では大山町が1番である。実現に向けた主体的な取り組みはどのように進展しているか。

答 (山口町長)

大山町の基本的な構想は地域バイオマスの利活用方法として、木質バイオマス資源に着目し、林地残材と松食い虫被害木をターゲットとして、ペレット化、チップ生産している。木質燃料消費の拡大と、化石燃料消費の減少に取り組むことになっている。平成18年度には中山地区にペレット製造



赤碓清掃ペレット製造施設

施設が整備されている。ペレットストーブは町内の公共施設等に7台設置されている。個人住宅用の補助制度はあるが、本体価格が高価で普及はいま一つである。家畜排泄物では養豚事業者1社がメタンガス発生装置を導

入し、バイオマス燃料の利活用に取り組んでいる。その他資源によるバイオマスについては、具体的な計画はしていないがCO2削減に向け、町づくりの中にどのように位置づけるか、検討が必要である。



森田増範議員

観光交流センターについて

魅力づくりにつなぐ

問 3月定例会議会の平成20年度一般会計予算では、議員全員で構成する「予算審査特別委員会」の審査報告で、観光交流センター建設にあたり「山陰道が全線開通した後も、魅力ある施設として生き残れるよう鋭意努力されたい」の文言があった。

この事業について議会で活発に議論し、情報交流拠点の必要な認識しつ

つも執行にあたっての慎重な取り組み、将来を考えたプランニングを求めている。この付帯意見に対してどう取り組まれるのか。

約10年後の鳥取〜米子間の山陰道開通後、この場所での事業展開は、この施設からの魅力発信・人を集める施設として考えたとき、とても心配である。

答 (山口町長)

施設目的は、山陰道利用の観光客に町内情報を提供し、観光の要所に誘導し、町内での滞留時間を延ばしてもらうことや、町内農林水産品・加工品を大山町ブランドとしてPR・販売することである。施設供用開始後は、山陰道が全線開通するまでの期間に、特産品販売や飲食等、大山恵みの里公社の機能を充実させる。また、施設の認知度や集客力の拡大につながる魅力づくりを鋭意取り組み、維持発展させたい。



観光交流センター建設予定地

しかし、10年後の状況をプラス思考のみで予測することは大変危険なことであり、今回の計画では、情報発信機能以外を必要最小限の機能とし、運営面でのリスクを最小限にとどめたいと考えている。

産学官総合プロジェクトを

各分野と連携強化して推進

問 5月に「中学校のあり方を考える会」が、中山・名和・大山3地区で開催され出席した。痛切に感じたのが、若者定住が進まず、少子化・地域活力の減退が急速に進んでいるということである。

今、産業振興・雇用を活性化して、本町独自の若者や若い夫婦の定住が促進される施策が求められている。その一つとして、「大山恵みの里プラン」が具現化されているが、骨太のとりくみが必要と考える。さらに民間



生産者ミーティングの様子

の活力も加えながら、それぞれに得意分野の知恵・技術・ネットワークを出し合って、産学官一体となった総合的なプロジェクトとしてとりくむことが必要ではないか。

答 (山口町長)

現在推進している「大山恵みの里づくり計画」の実践は、まさに本町独自で積極的に取り組んでいる。

企業の誘致は県の力を借りながらの分野であり、それ以外では、特徴ある教育の推進や子育て支援策の充実などの方策による定住化の促進、売れる特産物の開発や観光客誘致など本町の資源を生かした産業振興による雇用創出など。また、農工商連携によるコミュニティビジネスの創出が国策として取り組まれ、大山山麓でも、NPO法人による支援組織が立ち上がるうとしている。これらとの連携を強化し、10年後の大山町の姿を見据えて「大山恵みの里づくり計画」を推進して行きたい。



岡田 聡議員

後期高齢者医療制度を問う

政府の決定を踏まえ 制度の定着を図る

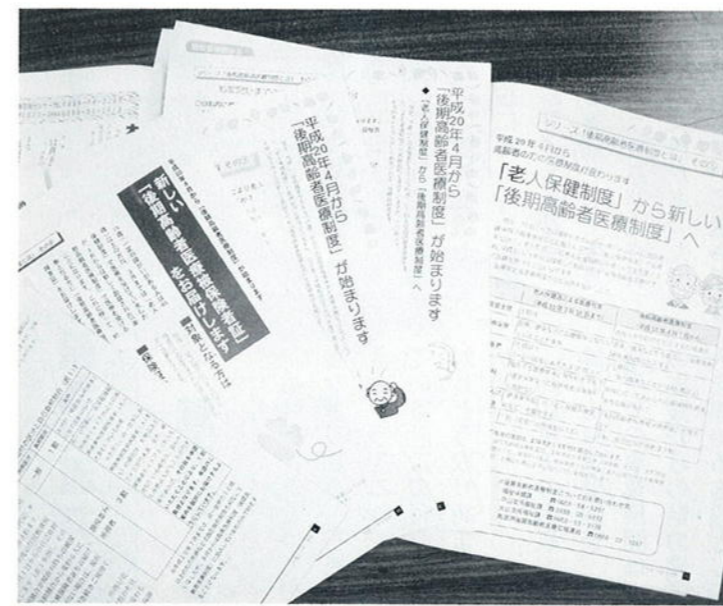
問 本年4月1日から、75歳以上の全員と65歳から74歳までの重度障害者の計1、300万人を加入者とする後期高齢者医療制度がスタートした。年間12兆円の医療費は20年後には30兆円を越すと

とで導入された。新制度は、公費割合は5割のままで、現役世代の支援金が4割、75歳以上の保険料が1割と負担割合を明確にした。(1)制度がスタートして以来、人生の最終コーナーを走っている75歳以上を隔離する無神経と非情さ

は許せないとか、制度は分かりにくいなど様々な批判や反発が多い。(2)医療費抑制の観点から制度は必要と考えるが、多くの批判をどう受け止めているか。(3)政府や与党は保険料の軽減措置や天引き選択制など検討しているが、広域連合でそれ以上の見直しは考えられないか。

答 (山口町長)

(1)国民皆保険が維持できるようにと、大きく医療制度の見直しが行われ、75歳以上の高齢者について、独立した医療制度が創設された。地元での説明会や、広報誌、パンフレット等を通じて、高齢者の方々へ制度の周知に努め、円滑な施行開始が出来るよう準備に努力してきた。(2)大山町として、「国の負



どうなる？後期高齢者医療制度

担割合を高め、個人単位の保険料軽減に当たり、世帯所得の非適用も含め、見直しをする。」等の要望を行った。(3)政府の決定を踏まえて、広域連合議会で議論され

漁業者や畜産農家支援を

国、県の動向を見ながら

大山町の基幹産業である、漁業者や畜産農家を守るため、何らかの支援が必要と考えるがどうか。

答 (山口町長)

石油価格や輸入穀物飼料の高騰は、世界的に大きな問題になっており、漁業者や畜産農家の経営を圧迫している現状を危惧している。この危機に対応するには、中長期的な視点から国内の資源、土地を有効利用し、飼料穀物の自給化戦略を構築する必要性



全国一斉休漁を余儀なくされた漁船

を認識しており、その一つとして、飼料米振興に向けた取り組みが関係機関で進められている。地域にあった飼料米栽培技術の確立を取り組み課題として位置づけ、更に自給飼料基盤の拡大、自給飼料生産、放牧等の畜産政策について普及所を中心し、町が連携を取りながら、支援事業や経営改善指導を行ってきたい。

漁業においては、国・県の動向と情報を収集し検討していきたい。

よりよい老後のために

自宅で看取れる環境を作りたい



近藤大介議員

問 増え続ける医療費が問題になっている。高齢者が、健康で、充実したよりよい老後を過ごせる環境を作ることが、医療費抑制につながっていくと思う。

(1)町長が考える在宅医療・在宅介護のビジョンと取り組み状況は。(2)ボケ防止、介護予防のために、部落福祉活動支援事業の積極的推進を。

答 (山口町長) (1)昔は当たり前だった、自分の家で亡くなるということが珍しくなっている。(それを望む方が)人生の終末期まで在宅で安心して過ごすことができるよう、19年度から、鳥大医学部の協力の下、町内の医療機関・介護施設等とのネットワークづくりに取り組んでいる。それぞれの役割を検証しながら、どういう仕組みを

作るか、町民にも随時情報提供しながら、ともに考え、取り組んでいきたい。(2)介護予防、特に高齢者の閉じこもり防止を主眼に取り組んでいる事業。昨年度は35集落で、花作りや、軽スポーツ、清掃作業等での利用があり、補助金を支出した。区長会等でもPRしているが、さらに推進していきたい。



地域の力で介護予防

集中改革プランの取り組みは

経費削減で一定の成果

問 町政の様々な課題について、平成21年度末までに改善するための集中改革プランが平成18年度に策定された。(1)取り組みの状況と、今後の課題は。(2)行政が行う事業の成果を客観的に評価するための「行政評価制度」を、20年度から導入することが改革プランに盛り込まれていた。住民参画を図る上でも必要なことと思うが、取り組みの状況は。

答 (山口町長)

(1)効率的な行政サービス、健全な財政運営など4つの柱を元に、80項目の改革に取り組んでいる。人件費削減、事業見直しによる経費削減など、一定の成果を上げていると思

っている。(上下水道など)旧町単位で違いのある料金の

早期統一、遊休施設の処分、保育所・学校の統廃合による効率的な行政サービス提供が今後の課題。

答 (田中豊総務課長)

(2)行政改革の意識を住民と共有するためにも、意味のある制度だと思っ

ている。早急に取り組むたい。



保育所、小中学校の統廃合が今後の課題に

委員会のうごき

教育民生常任委員会

6月16日、陳情2件の審査、所管の事務調査を行った。

(住民生活課)

後期高齢者医療制度

国民皆保険制度を将来にわたり維持するための制度である。運用の見直しを図られているので、引き続き対応していく。

(診療所)

診療科の変更

大山診療所に新しく赴任された医師が心臓や肺等の循環器系が専門であり、これまでの神経内科に変わり、循環器内科に診療科が変更になる。



所子地区を町並保存地区に

大山ロリハビリセンター
実施設計業務の入札が終わり、2月末には完成予定である。増築部分は298㎡。

(教育委員会)

大山小学校

部分的に芝生を張った。土を削る作業は建設業協会のボランティアにより、また植え付けは、保護者や先生、子供達が挑戦した。これからの維持管理が課題である。

所子地区調査

町並み保存地区として、5月、6月に集落での説明会を終え、今後2回の調査を予定している。

保育所統合問題

現在、教育委員会でも討議を重ね、いろいろな試案を作成中である。

学校給食

来年4月より、調理業務のみを委託する予定である。

栄養士の配置や、材料の受注管理はあくまで教育委員会が担う。

教育委員と語る

赤松分校視察

6月19日、教育民生常任委員会は、体育館で授業を行っている生の姿を見るべく、視察を行った。その後、議会図書室において教育委員と意見交換を行った。

(議員からの主な意見)

- ・ 将来的に広く統廃合も考える必要も出てくる。他のPTAと意見交換したらどうか。
- ・ グローバル社会に逆行する。
- ・ これまで培われた赤松の文化は貴重である。
- ・ 図書環境は悪く、体育館での授業も、冬になると問題である。



赤松分校体育館授業を視察

総務常任委員会

6月16日、付託された陳情2件の審査と所管の事務調査を行った。また、押平工業団地、人權センターの2ヶ所の現地調査を行った。

(総務課)

ふるさと納税

この制度は「行政サービスを受ける自治体に住民税を収める」という原則から離れ、居住地に関わらず、寄付の形で税金を納めることが出来る。

寄付をした金額から5000円引いた額が、住民税から控除される。したがって、50000円の自己負担になる。ふるさと納税のお礼に特産品を送る用意をしている自治体もある。

(地籍調査課)

地籍調査の進捗

全町では、約46%終わっているが、事業完了までに、まだ20〜30年かかる見込みである。

▼地区別の進捗状況

名和地区	100%
大山地区	23%
中山地区	32%

(企画情報課)

空地・空き家バンク

問い合わせはけっこうあるが空き家情報があまりない。集落の回覧、3チャンネルを利用してのPRをしているが反響が弱い。やり方を考えたい。

(人権推進課)

住宅新築資金の償還

悪質な滞納者1件には、法的手段を講じており、7月1日に米子地方裁判所で判決がでる予定。



空き家情報より(豊房)

経済建設常任委員会

6月16日から3日間、陳情5件の審査、所管の事務調査を行った。

(大山振興課)

大山恵みの里

問 米子市のホープタウンに開設された大山町産品コーナーの売り上げ状況は。

後の売り上げが240万円ほど。年間6千万円の売り上げを目標にしている。

(観光商工課)

中の原スキー場

答 現在52の個人・団体が登録され、5月に開設

問 スキー場経営の決算状況は。



大山町産品のコーナー(ホープタウン:米子市米原)

二宮議員、一身上の都合で議員辞職

答 年明け以後は十分な積雪があったが、週末に悪天候が続き、売り上げは伸び悩んだ。経費節減に努めた結果、3115万円の黒字決算となった。

6月12日、定例議会のさなか、二宮淳一議員から、議会議員辞職願いが、提出されました。任期中途ではありましたが、同日この願いを本会議で審議の結果、全会一致で承認することに決定しました。

二宮議員は、平成6年、旧名和町議会議員に就任以来、今日まで14年間議会議員として、活躍され、旧名和町時代には副議長を、新大山町では、新町まちづくり調査特別委員長を歴任されています。

どげになった・・・？ あの質問あの提言

議員が行った質問や提言が、その後町政にどう反映されたのか、追跡・検証しました。



どげになった！
「本庁・支所のほか5施設に設置されました」

本庁や支所のほか、福祉保健課、水道課に設置されました。この結果、町民のみならず本庁や他の支所などにわざわざ足を運ぶことなく、最寄の公共施設から、担当課や職員に対して、直接問い合わせや相談をすることが可能になりました。

行財政調査特別委員会の提言・要望
提言 「テレビ電話の導入を」

総合支所方式から分庁方式への転換が示されたため、行財政調査特別委員会ではサービスの低下にならないように、その一つの方策として、本庁、支所にテレビ電話を設置することを提言いたしました。

どげになった！
6月開校「大山カレッジ」

平成20年6月より、中山中学校で「大山カレッジ」が開校しました。「大山カレッジ」とは学校を卒業し、地域または会社などでたくさんの方の経験を積んできた人たちがふたたび学校に通って多様な学習ができる場所です。現在3回実施されました。

回答
検討している

義務教育の大人の参加の場という発想は、全国ではあまり例がないが、十分視野にいれ検討している。

2007年9月議会一般質問
質問 「大人の学習の場を」

中学校等に大人の学習の場を設けてはどうか。子供に対しても、よい刺激となり世代交流ができるのではないかと。

【訂正記事】
議会だより12号で、一部の記事に誤りがありましたので、訂正いたします。関係者および、読者の皆様に深くお詫び申し上げます。

○9ページ「大山町の子育て支援ってどんなこと」中、最下行（青文字）

【誤】 学校教育
↓【正】 学校教育
○11ページ（経済建設常任委員会通学路対策）中、3段目内容

【訂正】
町道の南側に歩道を整備する計画だが、県道との交差点で横断が1回増えるため、北側に付けた方がより安全ではないか。

【答】 交差点には信号機もあり、安全上支障はない。南側に整備すると、費用が3千万円以上余分にかる。

【訂正】
町道の南側に歩道を整備する計画だが、県道との交差点で横断が1回増えるため、北側に付けた方がより安全ではないか。

【答】 交差点には信号機もあり、安全上支障はない。南側に整備すると、費用が3千万円以上余分にかる。



宅地開発予定の旧大山町役場跡地

付帯意見

(1) 町有地の有効な利活用について、様々な課題があると解するが、課題解決に努め、財政の健全化、企業誘致、若者定住等のため、積極的に遊休地処分等を推し進められたい。

(2) 大山地区においては旧役場跡地、駐車場跡地を総合的な宅地開発として十分な活用を図られ、大山農村環境改善センター前、旧高麗保育所跡地等は分筆、単価の見直し等の対策を講じ売却に努められたい。

また、ごみ焼却場、国信、福尾等については継続事項として、担当課において利活用の協議を推し進められたい。

(3) 名和地区においては、上福北側埋立地を工業団地として造成し、企業誘致、雇用の創出確保のため、利活用の方針を十分に協議されたい。

豊成駐在所跡地、ひかりが丘分譲宅地残地、御来屋南区お満さん横、旧庄内地区集会所等は分筆、単価の見直し等の対策をとられ売却に努められたい。

また、押平児童公園、上大山農場分校跡地、神田分校跡地については継続事項として、担当課においてその利活用について協議を推し進められたい。

(4) 中山地区においては、中山中学校跡地を活用しての町営住宅建設計画の明確化と、企業誘致予定地の売却に努められたい。

町有地等活用 調査特別委員会 の報告

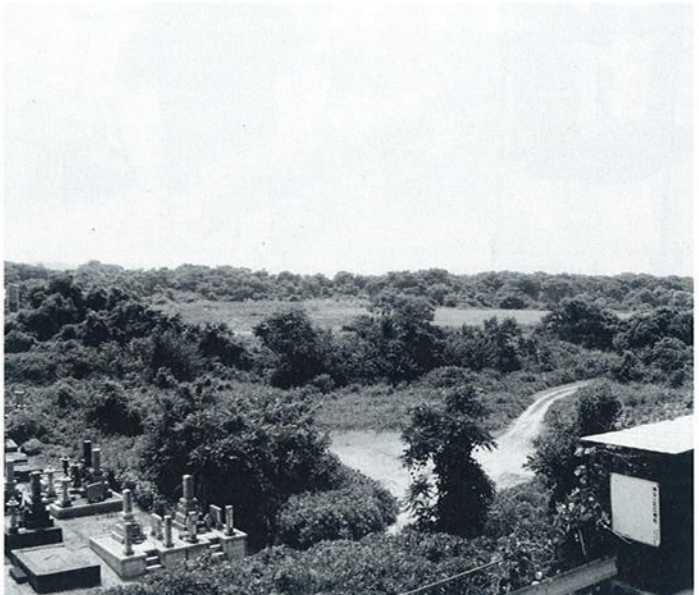
委員長 荒松廣志 委員5名

大山町議会では、「新」大山町の遊休町有地の利活用について、調査研究を行うため、平成18年12月21日に「町有地等活用調査特別委員会」を設置しました。以来16回の会議を開催し、32カ所の遊休町有地等の現地調査を含め、検討を重ねてきました。

その間、平成19年4月12日には中間報告書を議長を通じ町長に提出し、特別委員会としての活用方策を提案しました。

その後、数カ所の遊休地の売却処分も行われ、その他の遊休地についても、執行部との協議の結果、おおよそ活用方策について一致をしました。

6月23日、特別委員会は、本会議場で委員長がその活動成果を報告し、承認され、その任務を終了しました。この報告書は本町議会の提言・要望事項として、議長から町長へ送られました。ここに要約を掲載します。



有効活用が待たれる阿弥陀川河川敷（上福）



みんなのひろば



(中尾)

とあるHP の中から…

高見美由紀

みなさんは、毎日欠かさずしている事がありますか？私はいろんなホームページ（HP）を見るのが日課です。見るHPは決まっています、小学校のHPと伯父のHPと町のHPです。
少し前ですが、米子に

住んでいる弟夫婦の子供が幼稚園のHPに載っているから見てとの事。給食風景や日々の様々な行事の写真にまじって、大山町内のれんげ畑が掲載されていました。（そのあなたですよ）笑。自分の事のようにうれしく何

人にも話をしました。ささいな事かもしれませんが、大山町がとり上げられると嬉しいものですね。どこにどんな情報があるかみなさんも探してみてもいいかがでしょうか。



(古御堂)

楽しきかな 家庭菜園

吉野万智枝

地球温暖化に伴う様々な問題が、地球規模での課題となり、片田舎にいる私達も何か気がついたことから取り組まなくてはと思うこの頃です。
私は以前から、ゴミの減少につながる生ゴミの堆肥づくりをしています。

当初は電気生ゴミ処理機やコンポストでの堆肥づくりをしていましたが、使い勝手が悪く、今はEM発酵菌で生ゴミを処理し、その肥料で家庭菜園をしています。これがとても優れもので、冬瓜一本の苗で五十個実ったり、

甘くおいしいと評判のスイカが出来、今や菜園の必需品となっています。安全安心な食のリサイクルが、私のささやかな地球にやさしいエコ活動との思いで、家庭菜園を楽しんでいます。



(大山口新団地)

最高の贅沢

宮崎 恵子

大阪よりインターンして5年。夢の一つ「野菜づくり」は、野菜づくり教室に参加した縁でチャンスをもらい、子供の体質問題が私の尻をたたき、早くに現実となりました。
この土地で野菜の旬を学び、畑の師匠方からは

野菜づくりのノウハウに加え、野菜への「愛」も教わっています。野菜達は安心して食べられ、収穫すると食卓が賑わいます。
様々な発見があり、失敗が笑い話となり会話もはずみます。畑のフワフワ

ワの土の上は子供達の泥んこ遊びの恰好の場所にもなりません。家事育児と仕事に加えての畑仕事、のんびり田舎暮らしというよりドタバタ生活ですが、これからもいろんなことを吸収させてもらおうと思っています。

あとがき

7月に入って猛暑が続く、庭の草花も畑の野菜も、恵みの雨が待たれるこの頃です。
「夏は夜。月の頃はさらなり。」と「枕草子」にも語られています。涼しい夜が待たれる人の心は、今も昔も変わらぬようです。

さて、6月定例会では、議員定数調査特別委員会が設けられ、熱心な討議の結果、定数2名の減が決定しました。
議会だよりも皆様の温かい励ましの言葉に支えられ、発行4年目を迎えることとなりました。これからも、スタッフ一同、研さんを積んで行きたいと思っています。

皆様のご意見、ご感想をお待ちしています。
(美)

《発行責任者》

議長 鹿島 功

《広報委員会》

- 委員長 西尾 寿博
- 副委員長 遠藤 幸子
- 委員 岡田 聡
- 委員 諸遊 壤司
- 委員 吉原美智恵
- 委員 近藤 大介